

予算特別委員会

3月定例会では、新年度(平成22年度)各種予算について、議員全員で構成する予算特別委員会(中村隆光委員長)を設置し集中審議を行い、全議案可決となりました。

ここでは、予算特別委員会の中で審議された議案の質疑についての一部を掲載します。

※今回審議された予算は、糸島市発足後、間もないため、骨格予算となっており、政策予算については、6月定例会で審議される予定です。

一般会計

歳入

市税

問 平成21年度の旧1市2町の総額と比べて、市税が3.2%減収となっているが、具体的な内容について伺う。

(三嶋 俊蔵議員)

答 景気の低迷による個人市民税、法人市民税の税収減および、たばこの消費本数の減による市たばこ税の減を見込んでおり、この3税目の減が大きく、市税総額では約2億8千万円の減、3%程度の減収見込みとなる。

地方交付税

問 実質的な地方交付税について

答 総合計画審議会には、各種まちづくりについて、専門

て、制度の内容を伺う。

(三嶋 俊蔵議員)

答 地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額、つまり財源不足額を地方公共団体に対して交付するという制度。

平成13年度から、地方交付税と臨時財政対策債で財源不足を補う制度となっており、この合計額を実質的な地方交付税と呼んでいる。

歳出

問 総合計画策定事業費

答 総合計画審議会委員と地域審議会委員には、関連性があるのか。

(井上 健作議員)

答 総合計画審議会には、各種まちづくりについて、専門

的、経験的な見地から意見をいただきたい。前原、二丈、志摩の各地域審議会には、

地域の実情、課題、特性、また地域間のバランスなど地域としてのまちづくりに対する意見を伺いたい。このような委員の役割から、それぞれの委員が重複することはない。

男女共同参画社会推進事業費

問 相談業務が増えてきているようだが、女性相談員は何かで対応しているか。また、現状で相談員の数は足りているのか。

(江頭 晶子議員)

答 女性相談員は1名。相談件数は例年20件程度であった

糸島ふるさと大使事業費

問 このふるさと大使を設けた目的は。また、どのような方に大使を依頼しているのか。

(小島 忠義議員)

答 首都圏で活躍されている方々に大使になっていただき、さまざまな知識、経験、人脈等を活かして、糸島地域のピールールをしていただいている。

今後も、糸島市の情報を積極的に発信し、観光客の誘致、物産の販売あるいは企業誘致の実現につなげたい。

消防費

問 糸島消防本部の職員数だが、市民の安全、生命、財産を守るには少ないのではないか。増員する予定はあるか。

(浦 伊三次議員)

答 定数問題は新市の最重要課題の一つである。それと同時に合併の財政計画、長期計画の中では、現行定数を維持していくという方針も



あることから、これらを踏まえ今後よく検討し現実的な解決を図っていきたいと考えている。

図書館管理運営費

問 図書館用図書に1000万円計上されているが、志摩、二丈からの利用増を想定しているか。また、志摩、二丈の図書館の予算措置については、どのように考えているか。

(波多江 一正議員)

答 今回の1000万円は、糸島市図書館の図書購入費として計上させていただいている。志摩、二丈の分については、この中には含まれていない。6月議会で志摩、二丈についても内容を示し、その時

もある程度予算についてもお願いをしていきたいと思う。

救急医療事業

感染性廃棄物収集手数料

問 この手数料は、どのように算定されているのか。

(松月 よし子議員)

答 糸島市休日・夜間急患センターで発生する注射針などの感染性廃棄物については、産業廃棄物処理業者と委託契約を締結し処理しており、手数料についてはその契約で取り決めた額である。



問 その感染性廃棄物もクリーンセンターで焼却しているとのことだが、産業廃棄物も一般ごみと一緒に焼却できるのか。

(伊藤 千代子議員)

答 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、一般廃棄物と産業廃棄物を同時に処理することができる。また現在、クリーンセンターでは、市内の医

療機関から出される医療廃棄物および公共下水道から排出される汚泥も処理している。

国民健康保険事業

滞納繰越

問 ここ数年の滞納額はどのような状況か。また、滞納額の増減の傾向を伺う。

(徳安 達成議員)

答 国保税の滞納額は平成20年度8億1200万円である。また、ここ近年の収納率は上がってきており、それに合わせて滞納額は下がってきている。

問 失業者に対して国が示した救済策を伺う。

(伊藤 千代子議員)

答 解雇・倒産・リストラなどによる失業や、派遣切り等による離職が原因で、雇用保険の受給者になった方の国民健康保険税を軽減することができるようになった。その内容は、国民健康保険税額の算定に用いる前年の給与所得を100分の30とみなして、再算定をするものである。

会計別当初予算

会計別		平成21年度予算額(平成22年1月～3月分)	平成22年度予算額
一般会計		168億1,240万円	288億9,426万円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	5,158万円	2,780万円
	救急医療事業	1億7,199万円	3億2,826万円
	国民健康保険事業	47億1,897万円	114億 863万円
	老人保健医療	1億5,652万円	1,722万円
	介護保険事業	17億5,398万円	57億4,623万円
	後期高齢者医療	3億6,701万円	9億2,422万円
	渡船事業	4,186万円	5,874万円
	二丈福吉財産区	567万円	72万円
	二丈一貴山財産区	356万円	60万円
企業会計	水道事業会計	10億2,721万円	16億4,223万円
	下水道事業会計	29億7,305万円	25億2,246万円
合計		280億8,380万円	515億7,137万円